

大学・地域連携へのCSAの導入・実践による持続可能な消費の拡大と人材育成

～奈良県曽爾村と近畿大学農学部によるCSA「そののわCSA」を中心として～

近畿大学 農学部 農業生産科学科 農業経営経済学研究室

(代表者：金崎 遼汰、メンバー：「そののわCSA」担当学生 計10名)



1. はじめに（背景と目的）

大学と地域の連携の新たな推進方策としてCSA（地域支援型農業）に着目し、CSAの導入・実践を通じて、「みどりの食料システム戦略」の実現に貢献

- ・2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」において社会貢献が大学の第三の使命に位置づけられたこと等を背景として、我が国では大学と地域の連携（大学・地域連携）に関連する活動がこれまで展開されてきている（図1）。
- ・近畿大学においては、様々な地域との間で連携活動を実施してきている。中でも、奈良県曽爾村とは、農学部（農業経営経済学研究室）の学生らが中心となり、特産品やレシピの共同開発（規格外品トマトを使用したトマトソース等）、農業インターンシップ、マルシェの開催等の活動を実施してきている（図2）。
- ・さらに令和5年10月からは、近畿大学農学部、曽爾村役場、曽爾村農林業公社が連携し、「そののわCSA」の名称で、CSA（Community Supported Agriculture：地域支援型農業）の活動を開始している（図3）。
※農業経営経済学研究室がCSAの企画・運営を担当。研究室内の学生有志がスタッフに。
※大学関係者が関与するCSAは、国内では先駆的な取り組み。



【本取り組みの目的】

「そののわCSA」の活動の実践を通じて、大学と地域の多くの関係者を巻き込みながら、持続可能な消費の拡大（連携地域産の有機農産物等の購入促進、農業者と消費者の相互理解の促進）や人材育成（農学部の学生等への食農教育）を図ることである。

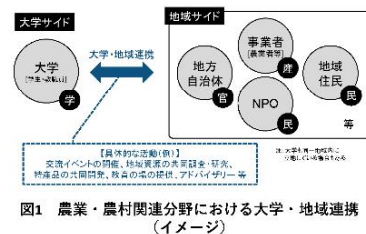


図1 農業・農村関連分野における大学・地域連携（イメージ）



図3 大学・地域連携へのCSAの導入・実践（イメージ）



図2 奈良県曽爾村と近畿大学農学部のこれまでの連携実績（抜粋）

2. 取り組み内容（期間：令和6年1月～10月）

農業生産と農業経済を学ぶ学科／研究室の特徴を活かしつつ、CSAの実践と研究を相互に関係付けることで取り組みを効果的に展開

A. 「そののわCSA」の実践と継続改善

- ①近畿大学農学部の学生・教職員有志が「そののわCSA」の会員となり、曽爾村産の農産物（有機農産物等）を前払い方式で共同購入（図4・図5・図6）
※農業経営経済学研究室の学生スタッフが農産物の受け渡しや事前・事後の各種対応（会員アンケート、料理集の作成、関連情報の提供等）を担当。
※令和5年度の実施結果等を踏まえ、農産物の選定方針や関係者間でのコミュニケーション等について、継続改善を実施中。

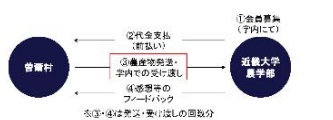


図4 農産物の共同購入の手順

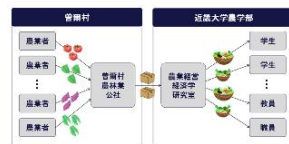


図5 農産物発送と学内での受け渡しの具体的な流れ

「曽爾村の旬を感じることができる農産物」「曽爾村の特産品となっている農産物」「有機栽培や農業不使用栽培等のこだわりの栽培方法で栽培された農産物」「大和の伝統野菜」「珍しい農産物」「規格外の農産物」に該当する農産物を対象に、農産物の生育状況や農産物の持ちもちの程度等にも配慮しながら、曽爾村農林業公社にて農産物を選定

図6 農産物の選定方針

- ②「そののわCSA」の会員・学生スタッフ等による曽爾村訪問ツアーの開催

※「そののわCSA」協力農業者の園場見学や情報交換等を実施。

- ③近畿大学農学部内でのマルシェ、写真展、勉強会の開催

※曽爾村との連携や「そののわCSA」について、農学部の学生・教職員にPRを実施。

- ④学外マルシェの開催・運営支援

※「そののわCSA」協力農業者の農産物（農薬不使用栽培等）の販売支援を実施。

B. CSA関連の研究の実施

- ①CSA関連の研究の実施

※卒業論文、修士論文等と関係付けながら、大学・地域連携へのCSAの導入・実践方法等について、各種の研究活動を実施。

3. 結果と考察

大学・地域連携の推進方策としてのCSAに大きな可能性を見いだすと共に、継続的な改善による取り組みのさらなる進展が求められる

A. 「そののわCSA」の実践と継続改善

- ①近畿大学農学部の学生・教職員有志が「そののわCSA」の会員となり、曽爾村産の農産物（有機農産物等）を前払い方式で共同購入（図7）
- ・令和6年度の会員数は前期・後期ともに12名（前期・後期で一部入替りあり）。
- ・共同購入の農産物の受け渡しは農学部内で計7回実施（前期5回、後期2回）。
- ・共同購入のサイズは、大サイズ（1回あたり2,000円（税込）8～10品目）、小サイズ（1回あたり1,200円（税込）4～5品目）の2種類を設定。
- ・農産物の情報や料理した結果等は、会員と学生スタッフがSlackを使って共有。
- ・曽爾村関係者にも順次フィードバック（これらは令和6年度からの新規の取り組み）。
- ・「そののわCSA」に対する会員等の評価は高い状況（図8）。



農産物の受け渡しの様子



Slackでのコミュニケーション



料理集の作成

図7 「そののわCSA」の実践状況

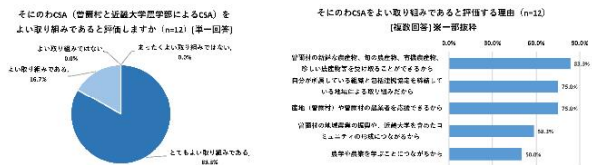


図8 「そののわCSA」についての会員アンケートの結果（令和6年7月12日～7月26日実施分、抜粋）

→会員、学生スタッフともに連携地域（曽爾村）や農産物への理解が深まった。また、CSAの関係者間で顔の見える関係作りが重要であることを認識した。

- ②「そののわCSA」の会員・学生スタッフ等による曽爾村訪問ツアーの開催

・「そののわCSA」協力農業者の園場見学を行い、おから由来の堆肥を使った葉物野菜の有機栽培等についてレクチャーを受けた（9/30、学生5名）（図9）。あわせて「そののわCSA」の今後の展開等について情報交換を実施した。
→入手した情報は「そののわCSA」の会員と共有するとともに、CSAに対する曽爾村農業者の意見・意向（CSAと中山間地での小規模農業との相性は良い等）を詳細に把握した。



図9 園場見学の様子

- ③近畿大学農学部内でのマルシェ、写真展、勉強会の開催

・曽爾村産の農産物・加工品の販売を行うマルシェ（規格外トマトがメインテーマ）を開催した（7/17）（図10）。
・曽爾村の魅力を紹介する写真展を開催した（10/4、学生22名）。
・曽爾村と近畿大学の連携（CSA含む）をテーマとした学生向けの勉強会を開催した（10/18、学生11名）。



図10 学内マルシェの様子

→取り組みの継続・発展のために、会員以外の方々へのアプローチ（さらなる支持者・協力者の獲得）が重要であることを認識した。

- ④学外マルシェの開催・運営支援

・奈良フードシェッド（JR奈良駅前で開催）にて、「そののわCSA」協力農業者の農産物（農薬不使用栽培等）の販売を支援した（9/29、学生3名）（図11）。
→曽爾村産の農産物の大学関係者以外へのPRにも貢献した。



図11 学外マルシェの様子

B. CSA関連の研究の実施

- ①CSA関連の研究の実施

・「そののわCSA」の関係者の評価・意向等の把握（会員、学生スタッフ、協力農業者を対象としたアンケート調査等）、改善案の検討を行った（主担当：田原）。関連テーマでの学会発表も行った（6/23）（大石・田原（2024））。
・関西圏におけるCSAの実践状況や支援施策の動向の把握（行政機関等へのインタビュー調査）を行った（主担当：金崎）。
→一部の行政機関では、地域農業の持続的発展の一の方策としてCSAに着目し、CSAの普及に向けた模索を開始していること等がわかった。

4. おわりに

農学部ならではの特徴を活かした、有機的な仕組み作りを目指して

- ・「そののわCSA」に対する農学部の会員や曽爾村関係者の評価は高く、また、将来の我が国や世界の農と食を担う農学部の学生達の成長も見て取れた。曽爾村関係者（農業者等）と近畿大学関係者での相互理解も一定程度促進されたと考えている。
- ・今回の取り組みは、学生の立場からは主に「消費」サイドからアプローチするものとなっているが、農学関連の教育・研究・社会貢献を行う農学部ならではの特徴を活かしつつ、生産・加工・流通・調達のチェーン全体を貫き、かつ、都市と農村を結びつける有機的な仕組み作りを目指して、今後も取り組みの継続改善を図ってきたい。
- ・また、他の農学系大学等でも同様の取り組みが展開されるような方策も検討したい。

【参考文献】

1) 大石卓史・田原花（2024）：「大学関係者が関与するCSA（Community Supported Agriculture）に対する大学生の支援意識～CSAによるアプローチ～」T2024年度日本フードシステム学会大会「福岡」。